

- 8月の米小売売上高は前月比+0.6%と、市場予想の同+1.0%を下回り、3カ月連続で伸びが鈍化。「コア売上高」は同-0.1%と、市場予想の同+0.3%に反して4カ月ぶりにマイナスとなった。
- 足もとの失業給付措置のばらつきが小売売上高の伸び鈍化につながっている可能性も。雇用改善は緩慢なものにとどまっており、今後の小売売上高の動向に与える影響には留意が必要。

小売売上高全体は3カ月連続で伸びが鈍化

16日に発表された8月の米小売売上高は前月比+0.6%と、市場予想の同+1.0%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、3カ月連続で伸びが鈍化しました。前月分は速報値の同+1.2%から同+0.9%へ下方改定されました。

内訳をみると、主要13項目のうち飲食サービスや衣料品、家具など8項目が前月比で増加した一方、スポーツ・趣味や食品・飲料など4項目が減少したほか、自動車・同部品やガソリンスタンドの伸びが全体の伸びを下回ったことが足を引っ張るかたちとなりました。オンライン小売りは前月からほぼ横ばいでした。

また、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同-0.1%と、市場予想の同+0.3%に反して4カ月ぶりにマイナスとなりました。

小売売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で3、4月に急激に落ち込んだ後、5、6月は急回復しましたが、7、8月の伸びは大幅に鈍化しています。

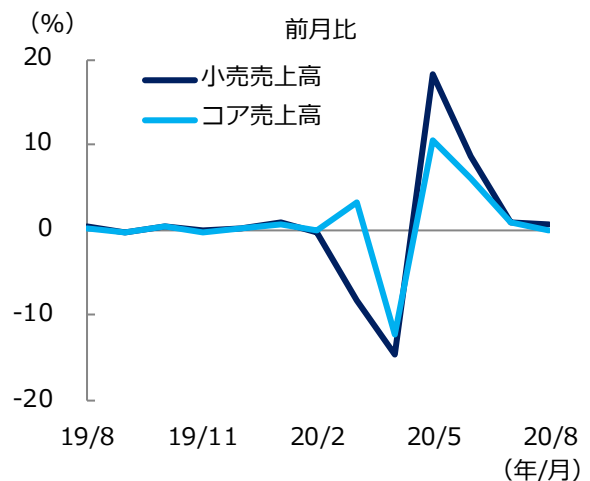
緩慢な雇用改善が与える影響に留意が必要

米失業給付制度拡充策の1つである週600米ドルの追加給付は、7月31日に期限切れとなりました。8月8日にトランプ米大統領が、大統領令で週300米ドルの一時的な給付措置を講じたものの、個々の州で参加にばらつきがあり、こうしたことも小売売上高の伸び鈍化につながっている可能性があります。

このほか、米国の就業者数は昨年12月の約1億5,880万人から4月には約1億3,340万人へ急減しました。8月は約1億4,730万人にとどまっており、4月から8月にかけての増加分は、昨年12月から4月までの減少分の半分強にとどまっています。

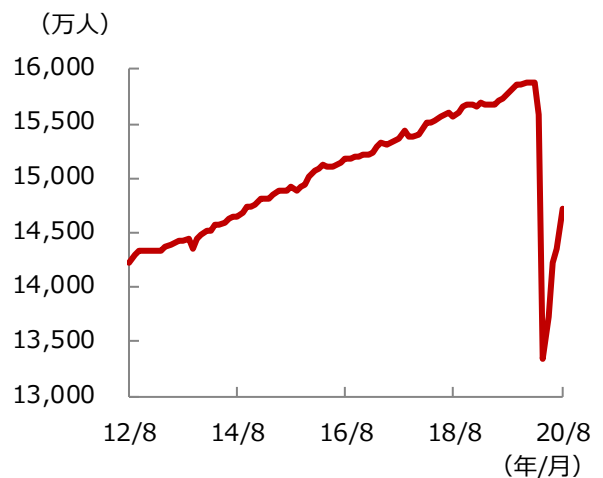
こうしたことから、緩慢な雇用改善が今後の小売売上高の動向に与える影響には留意が必要です。

米小売売上高の推移



※期間：2019年8月～2020年8月（月次）
年率換算、季節調整済み

米就業者数の推移



※期間：2012年8月～2020年8月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。